

令和3年度 神奈川県自然環境保全センター 業 務 年 報



目 次

(ページ)

I	概 況	
1	沿革	2
2	主な所掌事務	2
3	職員配置	2
4	組織及び業務	3
5	管理対象	4
6	歳入歳出決算額(自然環境保全センター関連)	7
II	センター全体で取り組む中長期計画	
1	丹沢大山自然再生計画	9
2	かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画	12
III	令和3年度業務実績	
1	管理課	
(1)	「県立自然環境保全センター」の管理運営	15
(2)	自然公園の許可・指導	15
2	自然再生企画課	
(1)	丹沢大山自然再生計画の推進に係る企画立案、進行管理及び 関係機関との連絡調整	16
(2)	丹沢大山自然再生委員会に関すること	16
(3)	自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に係る情報の収集・提供	16
3	研究連携課	
(1)	令和3年度試験研究	18
(2)	その他の取組	20
4	自然保護課	
(1)	自然環境保全に係る普及啓発・相談等	21
(2)	自然環境保全に関する各種団体、ボランティア等との協働	22
(3)	野生動物の救護活動	23
5	野生生物課	
(1)	野生動物の保護管理	25
(2)	野生動物の保護管理に関する普及	26
6	自然公園課	
(1)	自然公園等の管理及び維持整備 (丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園、県立陣馬相模湖自然公 園及び長距離自然歩道に係るもの)	27
(2)	土壌保全対策	27

7 県有林経営課	
(1) 県営林の経営計画	28
(2) 県営林の財産管理	28
(3) 県営林の経営	28
8 県有林整備課	
(1) 県営林の整備(足柄出張所の実績を含む)	30
(2) 県営林内の林道の整備	30
(3) 県民の森の管理	30
9 分収林課	
(1) 承継分収林の整備・管理	31
(2) 承継分収林の財産管理	31
10 足柄出張所	
(1) 県営林内の造林・保育事業	32
(2) 県有林内の保安林の整備	32
(3) 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策	32
11 箱根出張所	
(1) 自然公園の管理及び維持整備	32
(富士箱根伊豆国立公園、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園に係るもの)	
(2) 国の機関等との調整	32
資料編	
1 当センターで実施した普及啓発活動一覧	34
2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績	40

I 概況

1 沿革

平成12年4月1日、神奈川県行政組織規則の一部改正により、「県立自然保護センター」（昭和53年10月設置）、「箱根自然公園管理事務所」（昭和35年12月設置）、「丹沢大山自然公園管理事務所」（昭和40年4月設置）、「森林研究所」（昭和32年5月設置）及び「県有林事務所」（昭和35年6月設置）の5事務所を統合し、企画管理部、自然保護公園部、県有林部、研究部及び足柄出張所、箱根出張所、清川出張所の4部3出張所をもって、厚木市七沢に自然環境保全センターが設立された。

平成16年4月1日、清川出張所は県有林部に統合され、4部2出張所となった。

平成19年4月1日、企画管理部を廃止し、自然再生企画部を設置した。

平成21年7月17日、条例の一部改正により、公の施設「神奈川県立自然保護センター」の名称を「神奈川県立自然環境保全センター」へ改めた。

平成22年4月1日、水源の森林づくり推進業務及び社団法人かながわ森林づくり公社からの業務移管を受けて県有林部を廃止し、森林再生部を設置した。また、研究機能の見直しに伴い、研究部と自然再生企画部を統合し、研究企画部を設置したことにより、3部2出張所となった。

平成27年6月1日に水源の森林づくり推進業務は、水・緑部（現 緑政部）水源環境保全課へ移管された。

2 主な所掌事務

みどりの保全・創造に関する県民ニーズへの対応や緑関連施策の効果的な展開及び森林等の自然環境の保全再生を図るため、主に次の業務を行っている。

- ・ 丹沢大山自然再生計画の総合的、計画的な推進
- ・ 丹沢大山自然再生事業の実施
- ・ 自然環境の保全及び森林資源の利用等に関する研究開発ほか
- ・ 自然公園の管理指導及び施設整備
- ・ 野生生物の保護管理
- ・ 自然環境保全に係る普及啓発
- ・ 自然環境保全に係るボランティア等の活動の推進
- ・ 県営林の管理経営
- ・ 承継分収林に関すること

3 職員配置

(令和4年3月31日現在) (単位:人)

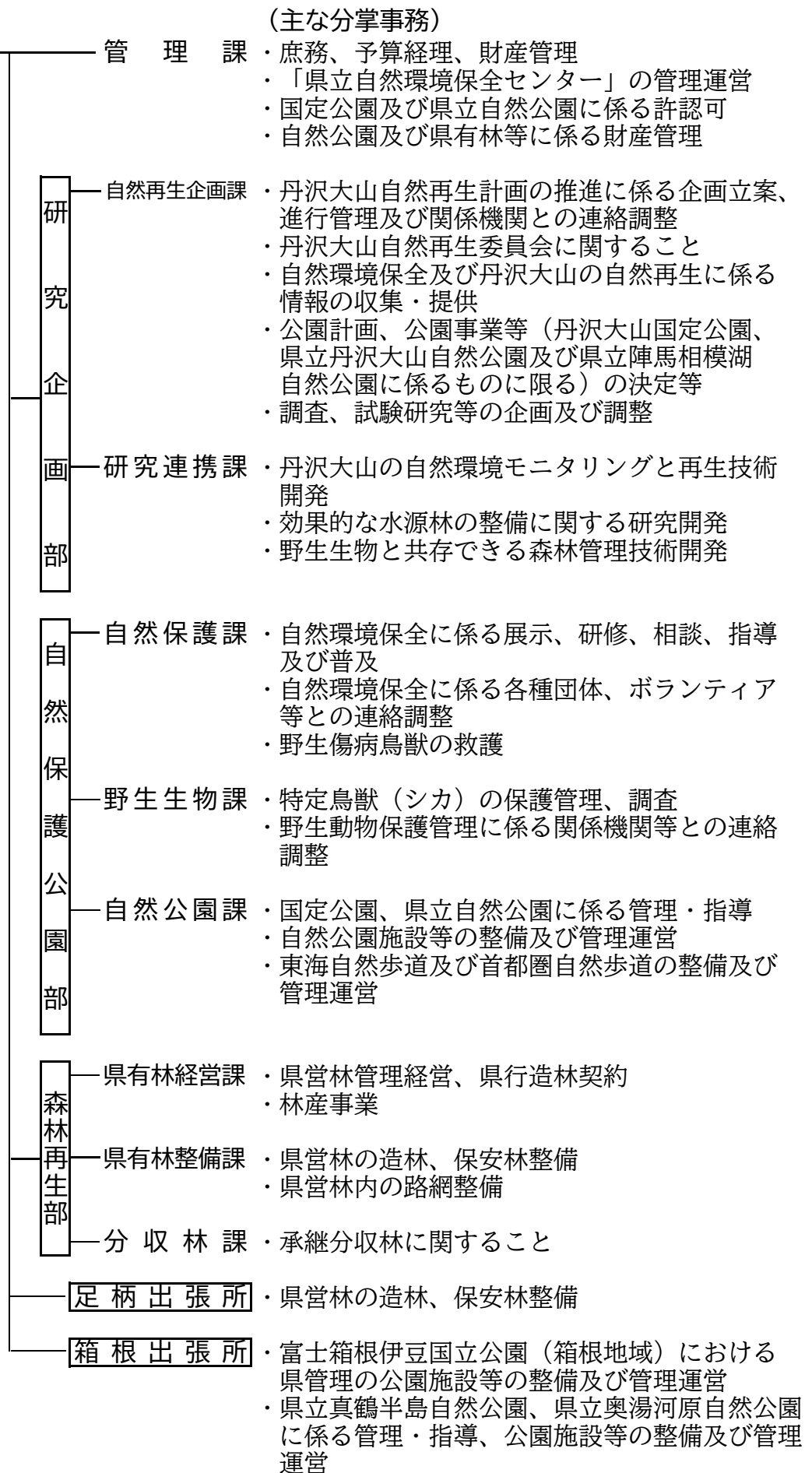
組 織	事務職員	技術職員	技能職員	計(常勤)	臨時的 任用職員	再任用職員	会計年度 任用職員
所 長 <1人>		1		1			
副 所 長 <1人>	1			1			
管 理 課 <11人>	7		1	8		1	2
研究 企画部 <31人>	研究企画部長兼自然保護公園部長		1	1			
	自然再生企画課	3	2	5	1		2
	研究連携課		4	1	5		16
自然保 護 公園部 <44人>	自然保護課	3	1	4	1		22
	野生生物課		3				2
	自然公園課		6		6		6
森林 再生部 <29(6) 人>	森林再生部長		1	1			
	県有林経営課		4		4	1	1
	県有林整備課		4		4	2	10(6)
	分収林課		5		5		1
足柄出張所 <15(8)人>		2		2		1	12(8)
箱根出張所 <7人>		3		3	1		3
合 計 <139(14)人>	14	37	2	53	6	3	77(14)

注:()内は、森林監守(非常勤職員のうち勤務日数が少ない職員で内数)

4 組織及び業務

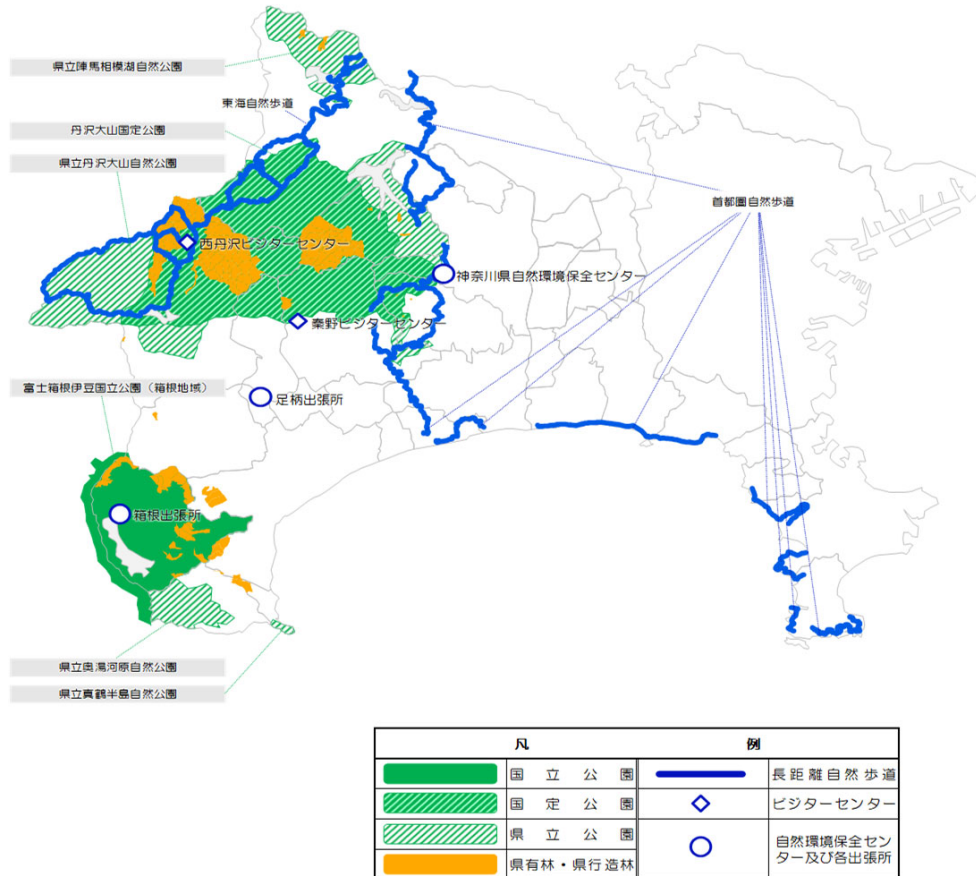
所 長

副所長



5 管理対象

(令和4年3月31日現在)



○ 国立公園・国定公園・県立自然公園

名称	面積	市町村
富士箱根伊豆国立公園 (箱根地区)	10,356ha	小田原市、南足柄市、箱根町、湯河原町 ※うち別記施設を管理(他は国が管理)
丹沢大山国定公園	27,572ha	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、松田町、山北町、清川村
県立丹沢大山自然公園	11,355ha	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、山北町、愛川町、清川村
県立陣馬相模湖自然公園	3,785ha	相模原市
県立真鶴半島自然公園	138ha	真鶴町
県立奥湯河原自然公園	1,932ha	湯河原町
計	55,138ha	参考:全県面積 241,610ha(令和3年4月1日現在)

- 県立ビジターセンター
 - 秦野ビジターセンター (平成9年度設置、設置場所：秦野市堀山下)
 - 西丹沢ビジターセンター (昭和48年度設置、設置場所：山北町中川)
 - (平成29年4月より「西丹沢自然教室」から名称変更)

- 指定管理施設
 - 宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地
 - (平成9～11年度設置、設置場所：清川村宮ヶ瀬、相模原市緑区鳥屋)

- 長距離自然歩道
 - 東海自然歩道 126km (相模原市、山北町)
 - 首都圏自然歩道 197km※ (横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、葉山町、大磯町、愛川町、清川村)
 - ※連絡区間等46.4kmを含む
 - 計 323km

- 県営林区域
 - 県有林 6,343ha
 - 県行造林 1,564ha
 - 計 7,907ha (参考：全県森林面積 94,701ha (H30.4現在))

- (県民の森等) ※ 県有林内に設置
 - 表丹沢県民の森 85ha (秦野市三廻部)
 - 高麗山県民の森 29ha (大磯町高麗)
 - 東丹沢県民の森 1,828ha (清川村煤ヶ谷、宮ヶ瀬)
 - 西丹沢県民の森 162ha (山北町玄倉)

- 承継分収林 3,787ha

- 富士箱根伊豆国立公園内管理施設
 - ・ 集団施設地区
 - 湖尻集団施設地区 118ha
 - 畑引山集団施設地区 44ha
 - 計 162ha
 - ・ 園地
 - 元箱根園地 2.2ha
 - 箱根町園地 1.8ha
 - 大涌谷園地 1.0ha
 - 甘酒茶屋園地 1.0ha
 - 計 6.0ha
 - ・ 歩道 82.1km (8歩道)
 - ・ 駐車場 13箇所

6 歳入歳出決算額(自然環境保全センター関連)

自然環境保全センターの令和3年度の歳入決算額は75,358,684円、歳出決算額は1,632,660,687円であった。
歳入は土地の使用料及び貸付収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおり。

会計	款	項	目	決算額(単位:円)
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	64,990,399
			I C T推進費	27,500
		政策費	政策調整費	1,290,870
	農林水産業費	農業費	農業技術センター費	208,000
		林業費	林業総務費	5,380,953
			林業振興指導費	734,546
			造林費	308,799,520
			林道費	45,589,743
		治山費	32,379,816	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	30,310,000
	環境費	自然保護費	自然保護推進費	770,000
			自然保護対策費	353,879,467
			自然環境保全センター費	29,940,935
	計			
水源環境保全・再生事業会計	水源環境保全・再生事業費	保全・再生事業費	自然保護費	323,221,886
			水源環境調査費	92,622,332
			水源林環境費	342,514,720
	計			
合計				1,632,660,687

Ⅱ センター全体で取り組む中長期計画

1 丹沢大山自然再生計画

(1) 計画策定にいたる経緯

丹沢山地では、1980年代からブナの立ち枯れや、ニホンジカの採食による林床植生の衰退・土壌流出、オーバーユースによる登山道の荒廃など自然環境の劣化が目立ち始めたため、県は平成11年に「丹沢大山保全計画」を策定し、取組を実施した。しかしながら、環境の劣化に歯止めをかけることができなかつたため、市民団体、学識経験者、企業、行政など多様な主体による「丹沢大山総合調査実行委員会」が組織され、平成16～17年に丹沢大山総合調査が実施された。

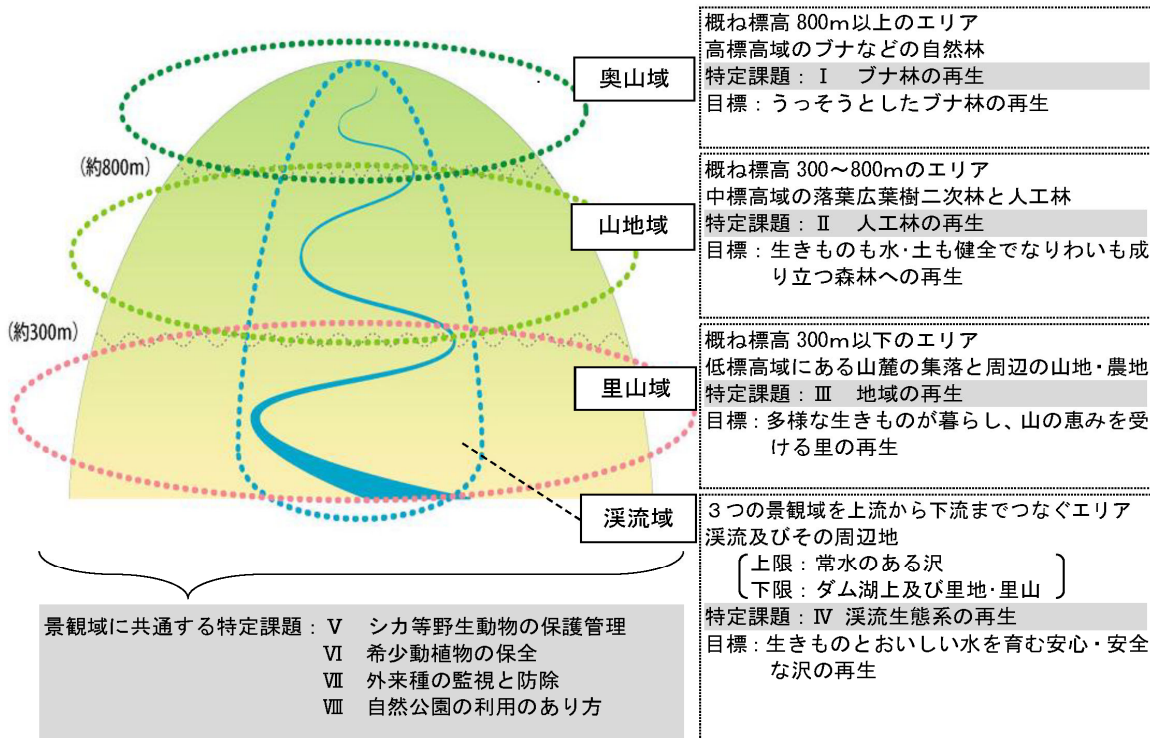
また、この調査結果を基に実行委員会（現在の「丹沢大山自然再生委員会」）は、平成18年に自然再生の基本方針と新たな枠組を示した「丹沢大山自然再生基本構想」を策定した。

県は、この基本構想に基づき、「丹沢大山自然再生計画」を平成19年に策定し、丹沢大山の保全・再生に取り組んできた。

(2) 計画の概要

丹沢大山自然再生基本構想と同様に、丹沢を森林のタイプ、地形、標高などによって4つの景観域（奥山域、山地域、里山域、渓流域）に区分し、それぞれ自然再生の目標を設定するとともに、景観域ごとの特定課題（4つ）と、景観域に共通する特定課題（4つ）を掲げ、各種対策を実施する。

【景観域と特定課題の関係】



特定課題	奥山域	山地域	里山域	渓流域
○ 景観域に特有の課題				
Ⅰ ブナ林の再生	◎			
Ⅱ 人工林の再生		◎		
Ⅲ 地域の再生			◎	
Ⅳ 溪流生態系の再生				◎
○ 景観域に共通する課題				
Ⅴ シカ等野生動物の保護管理	◎	◎	◎	◎
Ⅵ 希少動植物の保全	◎	○	○	◎
Ⅶ 外来種の監視と防除	○	○	○	○
Ⅷ 自然公園の利用のあり方	○	○	○	○

◎＝特に重要な課題

(3) 丹沢大山自然再生計画の推進体制

本計画は「丹沢大山自然再生委員会」による点検・評価を受けながら実施する。

また、本計画による事業進捗の管理を行う「丹沢大山自然再生推進本部」を神奈川県庁内の横断的な組織として設置し、関係部局が連携を図りながら計画を推進する。

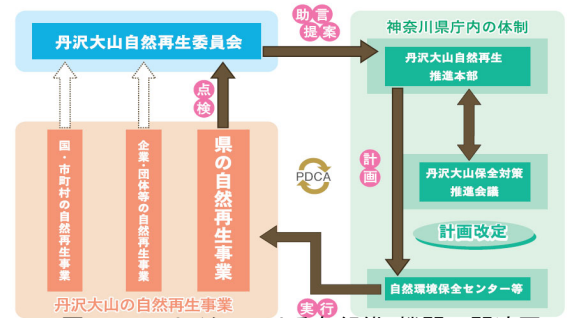


図 PDCAサイクルによる各組織・機関の関連図

本計画は、図のようなPDCAサイクルにより進捗管理し、順応的に事業を見直しながら、概ね5ヶ年毎に計画を見直し、本計画を推進する（第1期：H19.4～H24.3、第2期：H24.4～H29.3、第3期：H29.4～R5.3）。

※ 新型コロナウイルス感染症への対応に注力する必要から第4期計画策定に係る作業を1年延期。

(4) 第1～2期丹沢大山自然再生計画の主な成果と課題

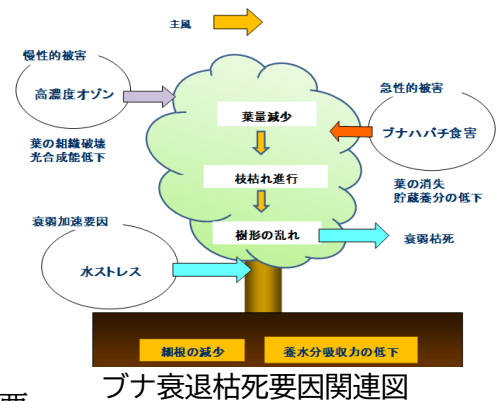
【奥山域】（特定課題：Ⅰブナ林の再生）

○成果

- ・ 土壌流出防止やシカ管理捕獲等の実施箇所での植生回復
- ・ 植生保護柵による後継樹保護、更新手法の確立
- ・ ブナ林等の森林再生事業の展開に目途（衰退機構解明、ブナ林衰退リスクマップ作成、ブナハバチ防除技術開発等）
- ・ 荒廃登山道の整備による土壌流出拡大の防止

●課題

- ・ 土壌保全対策未実施地域等での事業拡大が必要
- ・ 高標高域人工林での林床裸地化、土壌流出



ブナ衰退枯死要因関連図

【山地域】（特定課題：Ⅱ人工林の再生）

○成果

- ・ 地域特性に合わせた人工林整備の促進（森林資源の持続的活用による森林管理、混交林化）
- ・ 森林整備とシカ管理との連携による一部地域での植生回復

●課題

- ・ 植生回復は一部に留まっているため、森林整備とシカ管理の連携の推進が必要
- ・ 地域特性に合わせた人工林整備の継続が必要



シカ管理捕獲を実施した整備地

【里山域】（特定課題：Ⅲ地域の再生）

○成果

- ・ 地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む一部地域で被害が軽減
- ・ 里地里山保全等地域における活動団体による取組促進

●課題

- ・ 地域ぐるみの鳥獣被害対策に取り組んでいる地域の拡大が必要
- ・ 集落周辺等の森林では、野生動物の出没や斜面崩壊等、地域特有の課題への対応が必要
- ・ 認定団体構成員の高齢化等による里地里山保全活動の継続性



地域住民による鳥獣被害対策検討会

【渓流域】（特定課題：Ⅳ渓流生態系の再生）

- 成果
 - ・ 県有林での取組に基づく溪畔林整備の手引き作成
 - ・ 土壌保全対策等の実施により溪流への土壌流入が抑制
- 課題
 - ・ 溪畔林整備の技術を私有林等で普及・活用していくことが必要
 - ・ 溪流生態系の保全再生手法の検討継続が必要



【景観域共通】（特定課題：Ⅴシカ等野生動物の保護管理、Ⅵ希少動植物の保全、Ⅶ外来種の監視と防除、Ⅷ自然公園の利用のあり方）

- 成果
 - ・ 登山道整備等の県民協働による活動の活発化
- 課題
 - ・ 自然再生委員会等と連携したモニタリングなど、県民協働の取組内容の拡大が必要



(5) 第3期丹沢大山自然再生計画の概要

【奥山域】（特定課題：Ⅰブナ林の再生）

これまでの調査研究や技術開発の成果を活用したブナ林の再生の取組を実施する。また、生息状況に応じたシカ管理捕獲を継続するとともに、対策が必要な箇所を把握しつつ、人工林も含めて土壌保全対策を進める。

- 主な構成事業
 - ・ ブナ林の保全・再生対策
 - ・ 奥山域におけるシカの管理捕獲等

【山地域】（特定課題：Ⅱ人工林の再生）

地域特性に応じて、人工林におけるスギ・ヒノキと広葉樹との混交林化や、森林資源の持続的な活用による森林管理に向けた森林整備を、シカ管理捕獲と連携しながら実施する。

- 主な構成事業
 - ・ 公益的機能を重視した混交林等への転換
 - ・ 森林整備とシカ管理の連携等

【里山域】（特定課題：Ⅲ地域の再生）

地域住民や関係団体が連携して行う鳥獣被害対策や里地里山保全等への支援を継続するとともに、地域特有の課題に応じた森林整備等に対して支援を行い、地域一体の活動を推進する。

- 主な構成事業
 - ・ 地域主体の鳥獣被害対策や、地域特有の課題に応じた森林整備等の実施の支援等

【渓流域】（特定課題：Ⅳ渓流生態系の再生）

「溪畔林整備の手引き」としてまとめた技術を普及して、私有林を含めた溪流沿いの人工林の整備に活用するとともに、整備地でのモニタリング等を通して溪流生態系の保全手法について検討する。

- 主な構成事業
 - ・ 溪流生態系の調査・モニタリングと保全・再生手法の検討等

【景観域共通】（特定課題：Ⅴシカ等野生動物の保護管理、Ⅵ希少動植物の保全、Ⅶ外来種の監視と防除、Ⅷ自然公園の利用のあり方）

- ・ 植生保護柵の設置により希少植物保全を図るとともに、外来種の情報収集を継続し、侵入監視と侵入未然防止を図る。
- ・ 計画的な登山道整備や、自然公園利用のマナーの普及啓発活動等を継続する。
- ・ 県民協働による自然再生の取組を継続するとともに、新たな取組を検討する。
- 主な構成事業
 - ・ 団体等との協働による登山道維持管理の実施等

2 かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画

(第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画より一部編集のうえ転載)

(1) これまでの経緯

神奈川県では、昭和13年に相模ダムの建設を計画してから60余年にわたり4つのダムを建設し、戦後の人口増加と工業化の進展を支え、県民の豊かな生活の基礎を築いてきた。

平成13年3月に宮ヶ瀬ダムが完成し、県民が将来にわたり必要とする水を確保するための施設は概ね整ったが、一方で、都市化の進展に伴い、水源地域も含め本県の水をめぐる環境は、徐々に劣化が進んでいった。深く傷ついている水源環境を放置すれば、安全・安心な水利用は損なわれ、深刻な事態になるものと憂慮されたことから、本県の水資源対策を、「水量の拡大を目的とした水源開発」から「既存水源の維持と質の向上を目的とした水源環境の保全・再生」へと、移行する必要があると判断された。

そこで、平成12年から5年間にわたり、今後の水源環境保全・再生のあり方について、県民をはじめ、市町村、水道事業者、さらには県議会における論議など、様々な形で議論を重ね、平成19年度以降の20年間における水源環境保全・再生の将来展望と施策の基本方向について「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」として取りまとめた。

施策大綱では、水源環境の保全・再生に関し、「さらに充実・強化した取組を体系的に、かつ長期にわたって継続的に推進していくためには、安定的な財源の確保も含め、県民全体で水源環境保全・再生の取組を支える新たな仕組みが必要」としている。この考え方のもと、5年間で取り組む特別の対策事業について「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」として取りまとめるとともに、計画実行の裏付けとなる安定的な財源を確保するための個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を導入し、第1期、第2期と実行5か年計画を展開してきた。

平成28年11月策定の第3期計画では、豊かな水を育む森と清らかな水源の保全・再生のために、平成29年度からの5年間に取り組む特別の対策について明らかにした。

(2) 第3期計画の基本事項

ア 計画の目的

将来にわたり県民が必要とする良質な水の安定的確保を目的として、水の恵みの源泉である水源環境を保全・再生するための特別の対策を推進する。

イ 計画期間

「施策大綱」の20年間の全体計画期間のうち、第3期の5年間（平成29～令和3年度）

ウ 対象事業と対象地域

対象事業は、主として、水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれる取組とする。

事業の主たる対象地域は、ダム集水域を中心とする県内水源保全地域及び相模川水系県外上流域（山梨県）とする。

(3) 第3期計画における特別の対策事業の内容

水源環境の保全・再生を目的とし、第3期計画（平成29～令和3年度）において、充実・強化して推進する特別の対策は、

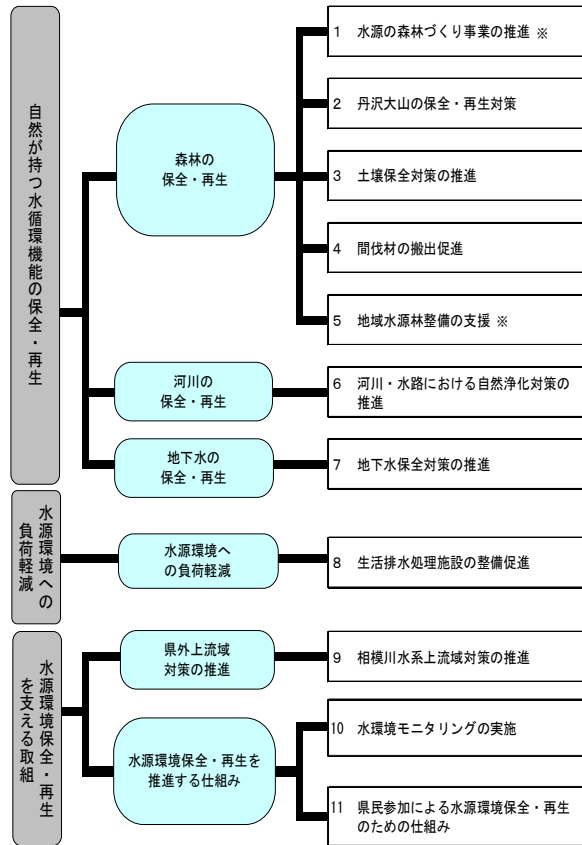
①水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれるもので、県内水源保全地域を中心に実施する取組及び相模川水系県外上流域（山梨県）において両県で共同して行う取組

②水源環境保全・再生を進めるために必要な仕組みに関する取組

のいずれかに該当する事業とし、より事業効果が発揮できるものへと見直しを行い、11の事業とする。

(4) 自然環境保全センターでの取組

自然環境保全センターは、第3期計画の11事業のうち、以下の事業について取組を進める。



※ 第2期計画までに確立した溪畔林の整備技術を取り入れて水源林の整備を進める。

2 丹沢大山の保全・再生対策

(ねらい) 水源の保全上重要な丹沢大山を中心として、シカ管理による林床植生の衰退防止や衰退しつつあるブナ林等の再生に取り組むことで、森林土壌の保全や生物多様性の保全などの公益的機能の高い森林づくりを目指す。
 (目標) 水源の森林づくり事業等による森林整備とシカ管理を連携して実施することで、中高標高域の林床植生の回復と衰退防止を図る。
 また、これまでの調査研究や技術開発の成果を踏まえ、ブナ林等の再生に取り組む。

3 土壌保全対策の推進

(ねらい) 台風災害により発生した森林の崩壊地等において、これまでの土壌保全対策に加えて新たに土木的工法も導入し、水源かん養機能の発揮に重要な役割を果たす森林の土壌保全対策の強化を図る。
 (目標) 県内水源保全地域内の崩壊地において、崩壊の拡大や森林土壌の流出を防止するため、土木的工法も取り入れた土壌保全対策を推進する。
 また、水源の森林エリア内のシカの採食等による林床植生の衰退に伴い、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた土壌保全対策を推進する。

10 水環境モニタリング調査の実施

(ねらい) 「順応的管理」の考え方に基づき、事業実施と並行して、水環境全般にわたるモニタリング調査を実施し、事業の効果と影響を把握しながら評価と見直しを行うことで、柔軟な施策の推進を図る。
 (目標) 水源環境保全・再生施策の実施効果を評価するために必要な時系列データを収集し、効果的な施策の展開に資する。
 このほか、かながわ森林づくり公社から県が引き継いだ分収林のうち、木材生産を通じた公益的機能の維持が困難であり環境保全に目的を転換する森林については、「1 水源の森林づくり事業の推進」の事業において水源林として整備することとした。

なお、第2期計画まで実施していた「溪畔林整備事業」は、モデル林を整備し効果を検証して整備手法を確立したことから、今後は、得られた手法を「水源の森林づくり事業」などにおいて展開することとし独立した事業としないこととした。これまで整備したモデル林は、今後もモニタリングを継続し良好な溪畔林への遷移を確認するとともに、必要に応じて整備を行うこととしている。

Ⅲ 令和3年度業務実績

1 管理課

(1) 「県立自然環境保全センター」の管理運営

「県立自然環境保全センター」の管理運営を条例に基づき行った。

県立自然環境保全センター（自然環境保全センター内公開施設）

（設置目的） 自然環境の保全及び再生に関する県民の理解の促進を図る。

【令和3年度及び過去3年間の利用状況】

年度	開所日数	利用者数(人)	団体数
H30	308	24,044	1,219
R元(H31)	307	18,676	844
R2	243	15,008	120
R3	299	14,920	119

(2) 自然公園の許可・指導

自然公園法及び県立自然公園条例に基づき、自然公園区域内の各種行為に対して許認可及び指導を行った。

【令和3年度許認可等件数】

(単位：件)

区分	丹沢大山 国定公園	県立自然公園					計
		丹沢大山	陣馬相模湖	真鶴半島	奥湯河原	小計	
工作物の新改増築	126	5	2			7	133
木竹伐採	8						8
木竹の損傷							
鋤物・土石採取	9	2				2	11
広告物設置	10						10
物の集積	3						3
土地形状変更	29	10				10	39
植物採取							
動物捕獲・殺傷							
色彩変更	1						1
その他							
合計	186	17	2			19	205

【丹沢大山国定公園内キャンプ場調査件数】

年度	調査件数
29	21
30	21
元(31)	19
R2	20
R3	14

2 自然再生企画課

(1) 丹沢大山自然再生計画の推進に係る企画立案、進行管理及び関係機関との連絡調整
平成29年3月に策定した第3期計画（H29.4～R4.5）の5年目として、計画に基づいた各種取組の進捗状況や課題を整理し、令和2年度実施報告書として取りまとめた。

(2) 丹沢大山自然再生委員会に関すること

丹沢大山自然再生委員会事務局として、委員会等の開催、広報事業、普及啓発事業等に係る事務を行った。令和3年度は総会や各種会議、活動報告会をオンラインで行った。（詳細は40頁「資料編 2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績」に記載）

(3) 自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に係る情報の収集・提供

自然環境保全や丹沢大山の自然再生に係る情報を収集し、広く県民に向けての情報提供を行った（詳細は34頁「資料編 1 当センターで実施した普及啓発活動」に記載）。

また、県民からの情報公開請求や意見等に対応した。

ア インターネットによる情報発信

(ア) 丹沢大山自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）の整備

丹沢大山自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）を活用し、丹沢大山の現状と課題、自然再生事業や県民活動、モニタリングなどに関する様々な情報を蓄積した。また、蓄積した情報を活用し、県民への情報発信や自然再生に取り組む関係者間の情報共有、事業や計画の効果検証と見直しのための分析等を行った。

【URL】

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/03shinrin/e-tanzawa/top.html>



(イ) 自然環境保全センターホームページ

当センターの行事や事業などについて、随時情報発信を行った。

【URL】 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/top.html>

(ウ) 自然環境保全センターツイッター

令和2年度に当センター独自のアカウントを取得し、事業や自然情報などについて、随時情報発信を行った。

【URL】 https://twitter.com/hozenc_kanagawa

イ パブリシティ

広く県民に周知したい取組等について記者発表を行った。また、記者からの取材に応じた。

記者発表（資料送付）	2件
記者発表（参考資料送付）	2件
記者取材対応	35件

ウ その他広報媒体を用いた広報

「県のたより」等の刊行物やテレビなどの各種メディアを通じて取組や行事を広報した。

エ 展示室及び図書室の充実、リニューアル

来館者の増加と展示内容の充実等を目的に、各種取組を行った。

実施月	内容
1月	本館階展示室のミニシアターについて、1映像を削除し1映像を追加
3月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更

オ 視察受入・研修等の実施

民間団体からの依頼を受け、視察受入や研修等を実施した。

関係機関からの依頼に基づく講師派遣、視察受入	2件
------------------------	----

カ 県立自然環境保全センター図書室の運営

自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に関する情報を提供するため、本館図書室の管理・運営を行った。

収容図書数	5,073冊
-------	--------

キ 情報公開対応

「情報公開条例」及び「県民からの求めに応じた情報提供に関する要綱」に基づき、情報公開請求、行政文書の写し等の交付申出等に対応した。

行政文書の写し等の交付申出対応	4件
-----------------	----

ク 広聴業務

県民から、県政に対する提案、要望、照会、苦情または相談等を文書あるいはメール等により受理し、対応した。

「わたしの提案」及びメールでの問い合わせ対応	100件
------------------------	------

3 研究連携課

(1) 令和3年度試験研究

ア 奥山域

ブナ林再生事業の順応的推進手法の開発

第3期丹沢大山自然再生計画（平成29～令和3年度）に基づいて実施されているブナ林再生事業を推進するため、「丹沢ブナ林再生指針」を活用し、ブナ林再生に係る調整会議（所内ワーキング）により、所内関係各課との連携を強化しながら、ブナ林再生研究プロジェクトによる事業の効果検証モニタリングを実施した。

①総合モニタリングによるブナ林再生事業の効果検証

再生優先地である檜洞丸において、実施している植生保護柵設置や、シカ管理等を組合わせたブナ林再生事業の効果を検証するため、柵内外の異なる大きさのギャップ林床において更新木や林床植生のモニタリングを行った。また、UAV（ドローン）を活用して山頂付近の航空写真を撮影し、事業地を含む広域のブナ林の衰退状況を把握した。

②ブナ林健全性評価と衰退リスクマップの更新（H18～）

丹沢山地におけるブナ林の健全性を評価するため、大気・気象観測や土壌侵食モニタリング、ブナハバチ成虫および繭モニタリングを継続し、ブナハバチの天敵モニタリングデータの解析を行った。UAV（ドローン）を活用してブナ林再生状況及びブナハバチ食害状況を効率的・省力的に把握するための撮影実験を実施し、高精度の位置情報を取得できる空撮画像の処理・解析方法を検討した。

③ブナ林生態系の再生技術の改良（H19～）

大規模ギャップにおける森林再生の可能性を検討するために、丹沢山地広域で樹木の更新状況や植生を追跡調査している。各箇所ともに植生保護柵内では更新稚樹の樹高が柵外よりも高くなり、時間が経過して低木林を形成した柵もみられた。ブナハバチ対策として、ブナハバチの発生時期を気温から予測する知見を得るため、過去の現地山岳気象観測値とブナハバチ発生量のモニタリング結果を解析し、発育開始温度と有効積算温度について検討した。

イ 山地域

水源林の公益的機能の評価・検証と管理技術の改良

かながわ水源環境保全・再生施策の推進に係る試験研究として、第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画（平成29～令和3年度）に基づいて研究プロジェクトを継続実施した。

①対照流域法調査による水源施策の2次的アウトカム（水源かん養機能の向上）の検証（H19～）

県内4か所の試験流域において、森林の水源環境保全・再生対策事業の効果を検証するための対照流域法によるモニタリング調査を継続した。シカ対策（植生保護柵設置）の効果を検証している東丹沢大洞沢と西丹沢ヌタノ沢では、植生保護柵を設置した流域の下層植生は概ね回復傾向であり、特に柵設置前の下層植生衰退が激しかったヌタノ沢で回復が顕著であった。さらに低木層の発達した斜面では草本層や裸地の斜面よりも土砂生産量は少なく、特に斜面表が長いと違いが顕著であった。また、ヌタノ沢において、柵を設置した流域で出水時の水の濁りがやや減少傾向であった。また、今後の大洞沢とヌタノ沢の流域内人工林の間伐と、その効果検証の計画を具体化して調整を進めた。

小仏山地貝沢では、間伐の前後をとおして、一般的にみられる施業に伴う負の影響（水の濁りや渓流水の窒素濃度の上昇）はほとんどみられなかった。渓流沿いでの間伐・除伐を控え地表かく乱に配慮したためと考えられた。

第3期5か年計画期間までの取得データを活用し水源地域の降水量の特性や水流出特性等について解析・整理するとともに、既存データ活用による令和元年東日本台風による相模原市緑区の林地被害実態整理や台風後のフチジリ沢の水生生物の回復過程の調査を行った。

②森林生態系効果把握調査による水源施策の2次的アウトカム（生態系の健全化）の検証（H25～）

県内水源地域の3エリア（小仏山地、丹沢山地、箱根外輪山）の定点調査地である全86地点において、これまでに得られた2時点の調査結果のとりまとめを行い、さらに下層植生増加による哺乳類相への影響について、野ネズミの生息状況と食性を調査した。

その結果、野ネズミの生息調査から、下層植生が多い地点ほど野ネズミの捕獲頻度が高く、多くの植物を採食していることが確認でき、下層植生の増加が小哺乳類の生息にもプラスに影響することを示唆する結果が得られた。

③スギ・ヒノキの人工林の管理技術の改良（H19～）

無花粉スギの検定方法の効率化や、増殖方法の検討をしていき、マニュアル化を行った。また、県内54林分のスギ林、40林分のヒノキ林の雄花量調査を実施し令和4年春の花粉の飛散量の予測について記者発表を行った。また、雄性不稔無花粉ヒノキの探索試験を行った。

④混交林の管理技術の改良（H19～）

水源林の整備地の4箇所毎木調査をしたところ、スギ、ヒノキの植栽木の密度は約480～630本/haあり、低木層にはシロダモ、アラカシなどの高木性・小高木性広葉樹の生育が確認でき、2カ所では低木層の発達、1カ所では階層構造の発達が認められた。

ウ 全森林域

ニホンジカの統合的管理手法の確立

①シカ密度低減下における生物多様性回復の評価手法の開発（H30～）

シカ管理事業において、捕獲による植生回復状況のモニタリングに係る林内環境把握の省力化に資するため、林床の被覆率および樹冠の開空度調査における、360度VRカメラの活用手法を検討した。

エ 関連事業

①林木育種事業（S32～）

所内及び県立21世紀の森での花粉の少ないスギ・ヒノキ種子やマツクイムシ抵抗性クロマツ種子の生産を行った。また次代検定林等の調査（1箇所）、ヒノキ採種園の断幹、圃場保護柵の補修等の維持管理作業を実施した。また、ガラス温室・ビニールハウスによる閉鎖系採種園での交配を実施した。

②水源広葉樹苗木育成事業（H21～）

箱根・堂平地区等で、広葉樹種子の採取を行った。ブナは不作であった。

③林業技術現地適応化事業（H22～）

無花粉スギの生産の現地での実用化試験として、苗木生産者の無花粉スギの着花促進、無花粉スギ検定の支援を行った。その結果、約10,000本の無花粉スギを生産した。

オ 大学等他機関との連携

課題解決に向けて、研究の推進にあたっては、高度な専門性を持った大学や他の研究機関との連携によって進めた。

課題名	機関名
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナ衰退モニタリング)	酪農学園大学 (農食環境学部)
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナ林への大気影響)	環境科学センター
丹沢大山保全・再生対策事業 (オゾン等の植物影響)	農業技術センター
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナハバチの生態解明と防除技術の開発)	桜美林大学 (リベラルアーツ学群)
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナハバチの天敵多様性調査－昆虫病原菌－)	森林総合研究所
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナハバチの天敵多様性調査－寄生蜂－)	生命の星・地球博物館
丹沢大山保全・再生対策事業 (希少植物の回復状況調査)	生命の星・地球博物館
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナ林の衰退要因調査)	京都府立大学 (生命環境学部)
森林環境調査 (植生回復による水流出効果検証)	東京大学 (農学部)
森林環境調査 (植生回復による土壌保全効果検証)	東京農工大学 (国際環境農学専攻)
森林環境調査 (水源林施業効果検証)	東京農工大学 (自然環境保全学部門)
森林環境調査 (水質評価基礎調査)	神奈川工科大学 (工学部)
菌類を活用したスギ花粉飛散防止技術の開発	森林総合研究所

(2) その他の取組

農林水産技術会議の開催

次期農林水産関係試験研究推進構想の策定にあたり、助言等を得るため外部学識経験者等による農林水産技術会議を開催した。

実施日	会議名	検討課題	委員
書面開催 (令和4年2月14日～3月10日)	令和3年度農林水産技術会議研究成果評価部会	ブナ林再生事業の推進に向けたブナハバチモニタリング	山上 明 北島 博 逢沢峰昭 西口孝雄

4 自然保護課

(1) 自然環境保全に係る普及啓発・相談等

ア 展示室や野外施設の企画及び運営

県立自然環境保全センター（自然環境保全センター内公開施設）の展示内容の企画や運営を行った。

【令和3年度及び過去3年間の利用状況】（再掲）

年度	開所日数	利用者数(人)	団体数
30	308	24,044	1,219
元(31)	307	18,676	844
2	243	15,008	120
3	299	14,920	119

イ 県民参加等による展示活動

展示室2階の「ブナの森ギャラリー」で、神奈川の自然や自然保護に関する写真やパネルを展示した。

期間	内容	発表団体
4月～5月	花粉の少ない森づくり -全国初！無花粉ヒノキ『丹沢 森のミライ』-	自然環境保全センター
6月～7月	秦野ビジターセンター出張展示 スタッフがみた 丹沢10年今むかし	神奈川県立秦野ビジターセンター
6月～7月	丹沢ブナの四季-いのちの世界を守る-	湯川 仁士
8月～9月	丹沢の希少植物とその保全	自然環境保全センター
10月～11月	野生動物と人のより良い共生を考える	NPO法人野生動物救護の会
11月～12月	Woodyかながわ～広葉樹の活用による地域活性化と県民の健康増進～	森林再生課・横浜国立大学
1月	生物多様性-『今、私たちにできること』100年先でも、問い続ける-	自然環境保全課
2月～3月	令和3年度緑化運動・育樹運動ポスター原画・標語コンクール受賞作品展	(公財)かながわトラストみどり財団

ウ 研修会・観察会等の実施

実施回数	参加人数
5	51

(ア) 自然保護研修会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自然保護思想の普及啓発を図るための指導者等を対象とした研修会は中止

(イ) 自然公園指導員研修会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自然公園指導員活動の充実・強化を図るため、研修会は中止

(ウ) 自然発見クラブ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自然とのふれあい事業として、親子・家族で楽しみながら自然と接し、自然との関わり方を考えてもらう自然発見クラブは中止

(エ) 自然観察会

身近な自然に対する理解を深めることを目的として、ボランティアの協力を得ながら、野外施設を中心に、四季折々の自然観察会を開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ミニ観察会は中止

内容	回数	参加人数
ミニ観察会	中止	—
来所者観察会（団体）	1	7
来所者観察会（児童生徒）	4	44
計	5	51

エ 自然情報誌の発行

自然環境保全に関する情報や知見をとりまとめ、来館者等に提供した。

自然保護課だより「かわせみ通信」の発行	4回
---------------------	----

オ かながわパークレンジャーによる巡視活動等

自然公園等を巡視し、登山や自然情報提供、マナー啓発などを行うとともに、県民協働による保全活動の指導等を行った。

内容	回数
巡視・補修	76
県民協働行事への参加・指導	6

カ トイレ紙持ち帰りキャンペーンの実施

登山者に対し山岳トイレ利用のマナー向上を図るため、チラシやマナー袋を配布しながら、持ち帰りの必要性を説明している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、トイレ紙持ち帰りキャンペーンは中止。

時期	場所
中止	秦野戸川公園

(2) 自然環境保全に関する各種団体、ボランティア等との協働

ア 県民連携・協働等

(ア) 県民協働による登山道維持管理

登山道の維持管理補修作業を県民協働で実施することにより、登山道の日常的な維持管理を実施し、適正利用を図った。

協定に基づく登山道維持補修活動の実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登山道補修のスキルアップのための技術研修は中止

【県民協働型登山道維持管理補修協定締結状況】

締結年度	団体名	路線名
平成20年度	NPO法人みろく山の会	大倉尾根線
平成23年度	丹沢山小屋組合	鍋割山稜線 二俣鍋割線
平成25年度	神奈川自然公園指導員連絡会	下社大山線
平成26年度	神奈川自然公園指導員連絡会	表尾根線
平成29年度	神奈川県山岳連盟	ヤビツ峠大山線
令和2年度	神奈川県山岳連盟	菩提峠ヤビツ峠線
計	4団体	7路線

(イ) 県民参加による植樹運動等の実施（丹沢の緑を育む集い実行委員会）

月日	内容	場所	参加人数
4月24日	森林衰退域への植樹	菩提峠周辺	106
10月23日	森林衰退域への植樹	菩提峠周辺	288
計			394

(ウ) 丹沢大山環境学習の推進

自然とのふれあいを進め、丹沢大山の自然再生の担い手となる人を育成するために、丹沢大山環境学習システムを整備した。

丹沢大山環境学習ネットワーク	環境学習を非営利で実施する施設や団体のネットワークづくり
丹沢大山環境学習情報ステーション	環境学習や自然体験の行事広報・検索Webサイトの管理・運営
自然再生講座	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、環境学習指導者のためのスキルアップ研修会は中止

イ 自然環境保全に係るボランティア等の活動の推進

(ア) 自然公園指導員による公園利用者に対する普及啓発活動

公募した自然公園指導員により、利用者への指導、啓発活動を行った。
※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登山道補修活動は中止

委嘱人数	巡視活動回数	登山道補修等活動回数
189人	1,246回	中止

(イ) 丹沢大山クリーンキャンペーン等の実施（丹沢大山クリーンピア21）

丹沢大山国定公園を中心とする山岳地帯及びその周辺の優れた自然を美しく保持するため、7市町村や企業、ボランティアなどと連携して、市民参加によるゴミ持ち帰り運動の啓発と清掃活動を行った。

内容	場所	参加人数	収集量 (t)
丹沢大山クリーンピアキャンペーン	松田町他2箇所	1,136	1.6
ボランティア団体による清掃活動	丹沢大山自然公園内周辺	467	0.5

(ウ) フィールドスタッフによる自然保護思想の普及啓発活動

所定の研修会等を受講した者をフィールドスタッフとして登録し、県立自然環境保全センターや各地域において、自然観察会や調査等の活動を推進した。

令和3年度登録者数	93人
-----------	-----

(エ) 丹沢大山ボランティアネットワークづくり

丹沢大山において、自主的な活動をしている県民団体等と連携を図り、自然環境の保全にかかる活動の推進を図った。

ボラネット瓦版の発行	2回
------------	----

(3) 野生動物の救護活動

ア 野生動物の救護活動

救護された野生鳥獣を収容し治療看護を行うとともに、回復した後一定期間訓練し、放野した。

種名					
保護羽数の順	鳥類	(羽数)	保護頭数の順	哺乳類	(頭数)
1	スズメ	46	1	タヌキ	16
2	キジバト	35	2	カヤネズミ	4
3	メジロ	18	3	アブラコウモリ	3
	ムクドリ	18	4	ムササビ	2
5	シジュウカラ	16	5	アナグマ	1
	ツバメ	16		ノウサギ	1
	ヒヨドリ	16			
8	イソヒヨドリ	11			
9	カルガモ	9			
10	オオバン	7			
希少種※	—	—		—	—
その他	38種	78		—	—
合計	45種	270		6種	27
	51種		297羽・頭		

※ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律における希少鳥獣

イ ボランティアによる野生動物救護活動及び普及啓発活動

救護された傷病鳥獣のセンター施設内での看護活動及び飼養の依頼を通じて、自然環境保全の普及啓発を図った。

内容	状況
野生動物救護ボランティアの登録状況	132人
野生動物救護ボランティア活動実績(一般)	延べ633人
野生動物救護ボランティアへの飼養依頼数(短期・長期)	1件(羽・頭)

5 野生生物課

(1) 野生動物の保護管理

ニホンジカ管理計画に基づく保護管理事業など、野生動物との共存を図るための取組を、国、市町村、民間等と連携・協力して実施した。

ア ニホンジカの保護管理

第4次神奈川県ニホンジカ管理計画に基づく保護管理事業のうち、ニホンジカの生息状況等に関するモニタリング、自然植生の回復及び生息環境整備の基盤づくりを目的とする管理捕獲等を実施した。

(ア) 保護管理検討委員会の開催

ニホンジカ管理計画に基づいて自然環境保全センターが行った事業及びモニタリング結果について、学識経験者からの科学的な検討に基づく助言等を受けた。なお、令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催とした。

実施日	実施内容	委員名
9月27日	シカ管理実施状況とモニタリング結果について 今後の事業の進め方について	東京農工大学 梶 光一 森林総合研究所多摩森林科学園 小泉 透 日本獣医生命科学大学 羽山 伸一 東京農工大学 星野 義延 横浜国立大学 松田 裕之

(イ) モニタリングの実施

事業の効果検証や計画見直しに必要なニホンジカの生息状況に関する基礎的データを取得するためのモニタリングを実施した。

実施日	実施内容
通年	生息密度、生息動向、行動特性 捕獲個体のサイズ、年齢、栄養状態、妊娠状況 生息状況及び捕獲状況データに基づく個体群動態推計 植生への影響及び回復状況

(ウ) 管理捕獲の実施

丹沢山地の中高標高域において、自然植生の回復及び生息環境整備の基盤づくりを目的として、神奈川県猟友会等民間事業者、派遣職員（ワイルドライフレンジャー）によるニホンジカの管理捕獲を実施した。

実施日	実施内容
5～3月	(公社) 神奈川県猟友会等への委託による管理捕獲 (捕獲頭数：183頭)
通年	派遣職員（ワイルドライフレンジャー）による管理捕獲 (捕獲頭数：400頭)
計	捕獲頭数：583頭

イ ツキノワグマに関する取組

ツキノワグマ生息環境調査手法検討のため、ブナ、ミズナラ、コナラの結実状況調査を実施した。

(2) 野生動物の保護管理に関する普及

野生動物保護管理を適切に進めるための野生動物の生態や生息環境、共存のための対策等について、県民や関係職員等への普及啓発、情報提供を図った。

研修・視察等への対応

関係機関等から依頼を受けて、講師派遣を行った。

実施日	主な実施内容
3月6日	第17期 神奈川県森林インストラクター養成講座への講師対応

6 自然公園課

(1) 自然公園等の管理及び維持整備

(丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園、県立陣馬相模湖自然公園及び 長距離自然歩道に係るもの)

ア 自然公園等施設整備事業

自然公園等の優れた景観と生態系を積極的に保全するとともに、県民の保健、休養に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ施設の整備を行った。

工事路線	場所	工事概要	事業費
長尾根線・ケヤキ沢線	愛甲郡清川村煤ヶ谷地内他	登山道整備	18,900千円
首都圏自然歩道	愛甲郡清川村煤ヶ谷地内他 公園区域外含む	登山道整備	17,700千円
東海自然歩道	相模原市緑区青根地内他	登山道整備	23,682千円
ヤビツ峠公衆便所	秦野市寺山地内	公衆便所施設改修	1,916千円
首都圏自然歩道	三浦市三崎地内他	標識改修	1,907千円
計		5件	64,105千円

イ 自然公園施設等の管理運営

自然公園及び東海自然歩道・首都圏自然歩道の維持管理を行うとともに、指定管理施設の管理・運営を行った。

指定管理施設名	利用者数
秦野ビジターセンター	97,027人
西丹沢ビジターセンター	95,438人
宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地	159,277人
計	351,742人

(2) 土壌保全対策

水源保全上重要な丹沢大山において、シカの採食圧や土壌流出等による植生の衰退防止を図るための土壌保全対策を講じ、森林の保全・再生を図った。

内容	数量	場所	事業費
土壌保全対策工事	10.6ha	足柄上郡山北町中川地内他	63,776千円
踏圧対策工事	-	愛甲郡清川村煤ヶ谷地内ほか	57,943千円
植生保護柵点検・補修業務	-	愛甲郡清川村宮ヶ瀬地内ほか	11,764千円
土壌保全事業効果モニタリング業務委託	-	愛甲郡清川村煤ヶ谷地内ほか	3,445千円
計4件			136,928千円

7 県有林経営課

(1) 県営林の経営計画

令和元年度に策定した第13次県営林経営計画(令和元～5年度)の進行管理を行った。

第13次県営林経営計画の基本方針
自然環境や水源環境の保全・再生に向けた多様な森林づくり 森林施業の集約化と木材資源の循環利用 「県民の森」等としての利活用の推進

(2) 県営林の財産管理

境界、支障木除去等に関する現地立会、確認等を行った。

件名	令和3年度
境界立会	2件
入林届	16件
支障木除去申請	5件
林産物採取許可	3件
林産物買受申込	4件
土地使用承諾・施工同意	18件
計	48件

(3) 県営林の経営

ア 県営林管理

小田原市県行造林・箱根町県行造林のうち、過去の災害発生地やハイキング道沿いの入山者が多い箇所的人工林を対象に気象災害や山火事に対する備えとして、森林保険に加入した。

名称	内容	事業費
森林保険加入	保険加入対象人工林面積 255.52ha	3,622千円

イ 県有林資源活用事業

森林資源の有効活用を図るため、花粉症対策苗木への植替えや保育間伐、公共工事等の実施によって発生した素材・伐倒木等の販売を行った。

内容	箇所数	数量(素材材積)	販売金額
素材生産	5	1,534m ³	15,892千円(税込)
計画外販売	4	314m ³	99千円(税込)
計	9	1,848m ³	15,991千円(税込)

ウ 花粉発生源対策事業

無花粉スギや花粉の少ないスギ、ヒノキ苗木を植栽し、花粉の少ない森林へ転換を図るため、花粉発生源となっている、スギ、ヒノキの人工林を皆伐した。

内容	箇所数	面積	事業費
スギ・ヒノキ林の皆伐	1	1.67ha	38,134千円

エ モニタリング等の実施

三保県有林・丹沢県有林内の溪畔林整備事業実施地において、事業効果を検証するため、35地点104調査区で、林況・植生調査、光環境調査等を実施した。また、溪畔林整備事業で設置した既設の植生保護柵の点検を8流域11.17kmで実施し、破損箇所を補修を実施した。

さらに、高標高域人工林土壌保全対策事業においても、事業の効果を検証するため、三保県有林内に新たな調査箇所を設置し、丹沢県有林内の過年度の調査設置箇所と併せた17地点109調査区において、林況・植生調査、光環境調査等を実施した。

8 県有林整備課

(1) 県営林の整備（足柄出張所の実績を含む）

ア 造林・保育事業

県営林内で、植栽及び下刈・枝打・除伐・間伐等の施業を実施し、適正な管理を進めるとともに、水源かん養を中心とする公益的機能の充実を図った。

内容	箇所数	数量	事業費	備考
植栽・地拵え等	4箇所	9.74ha	10,492千円	造林
下刈・間伐・除伐・枝打等	5箇所	61.25ha	79,483千円	保育
計	9箇所	70.99ha	89,975千円	

イ 保安林の整備

林地の保全や水源かん養機能の向上等を図るために、県有林内の保安林の整備を行った。

事業	箇所数	工事内容	数量	事業費
保安林改良	1箇所	森林整備、簡易施設（丸太柵工等）整備ほか	1.15ha	19,100千円
都市近郊保安林総合整備	4箇所	森林整備、簡易施設（丸太柵工等）整備ほか	0.33ha	10,083千円
計	5箇所		1.48ha	29,183千円

ウ 標高の高い地域の人工林の土壤保全対策

宮ヶ瀬ダム、三保ダム上流域で標高が概ね800m以上の県有林内の人工林において、シカの生息状況や急峻な地形状況を踏まえ、多様な工種を組み合わせた土壤保全対策を行った。

整備箇所	内容	数量	事業費
丹沢県有林15林班ほか	受光伐、丸太柵工、植生保護柵等	8.13ha	29,342千円
三保県有林2林班ほか	受光伐、丸太柵工、植生保護柵等	15.75ha	29,521千円
計		23.88ha	58,863千円

エ 獣害対策（上記事業の内数）

健全な森林の造成・保全を目的として、野生鳥獣による森林被害の防止を図るための植生保護柵等の整備を行った。

内容	箇所数	数量
植生保護柵新設	5箇所	2,109m

(2) 県営林内の林道の整備

県営林の効果的な経営及び適正な管理のため、基盤となる林道を整備した。

事業	路線	工事内容	事業費
林道改良（公共）	塩水線	橋梁塗膜PCB調査	287千円
林道改良（単独）	宮城野線	舗装工事、植生調査	8,399千円
林道交通安全対策（単独）	上秦野ほか8路線	路面清掃、除草ほか	13,210千円
林道災害復旧（公共）	塩水ほか1路線	測量設計委託	5,390千円
計	9路線		27,286千円

(3) 県民の森の管理

東丹沢県民の森を除く3箇所の県民の森において、清掃、散策路整備、広場刈払等を行った。

9 分収林課

(1) 承継分収林の整備・管理

平成22年4月に社団法人かながわ森林づくり公社から移管を受けた承継分収林、また、平成29年度からスタートした環境保全を契約の目的とする環境保全分収林について、適正な整備・管理を行い、公益的機能の高い森林づくりに取り組んだ。

ア 承継分収林整備事業

計画的に間伐、枝打等の施業を実施した。

事業	実施市町村	面積	事業費
承継分収林整備事業（公共）	小田原市	19ha	29,105千円
承継分収林整備事業（県単）	南足柄市ほか2市村	42ha	76,076千円
計		61ha	105,181千円

イ 環境保全分収林整備事業

計画的に間伐、枝打等の施業を実施した。

事業	実施市町村	面積	事業費
環境保全分収林整備事業（県単）	山北町ほか2市町	90ha	94,567千円

ウ 森林整備調査事業

環境保全分収林への契約変更のための森林現況調査等を行った。

事業	市町村	件数	事業費
承継分収林整備事業（県単）	—	1件	16,951千円

エ 森林整備調査事業

環境保全分収林の風倒木地において植生調査を行った。

事業	市町村	件数	事業費
水源林整備事業費（県単）	秦野市	1件	902千円

オ 承継分収林の管理

火災や風水害などに備え、森林保険に加入した。

名称	内容	事業費
森林保険加入	加入対象面積 3,044ha	13,016千円

(2) 承継分収林の財産管理

ア 境界、支障木除去申請等に関する現地立会、確認等を行った。

件名	R3年度
境界立会	6回
支障木除去申請	7回
買受申込	2回
行政財産使用許可	5回
計	20回

イ 承継分収林契約満了事務

承継分収林契約満了に関する手続きを実施した。

名称	満了件数	面積
相模原市承継分収林ほか	3件	10ha

10 足柄出張所

(1) 県営林内の造林・保育事業

小田原市・南足柄市・足柄下郡・足柄上郡（以下「足柄管内」という。）に係る県営林において、植栽及び下刈・枝打・除伐・間伐等の施業を実施し適正な管理を進めるとともに、水源かん養を中心とする公益的機能の充実を図った。

※実施内容は30頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 ア 造林・保育事業」に含む

(2) 県有林内の保安林の整備

林地の保全や水源かん養機能の向上等を図るために、足柄管内にある県有林内の保安林の整備を行った。

※実施内容は30頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 イ 保安林の整備」に含む

(3) 標高の高い地域の人工林の土壤保全対策

三保ダム上流域で標高が概ね800m以上の県有林内の人工林において、シカの生息状況や急峻な地形状況を踏まえ、多様な工種を組み合わせた土壤保全対策を行った。

※実施内容は30頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 ウ 標高の高い地域の人工林の土壤保全対策」に含む

11 箱根出張所

(1) 自然公園の管理及び維持整備

（富士箱根伊豆国立公園、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園に係るもの）

ア 自然公園の施設整備事業

自然公園等の優れた景観と生態系を積極的に保全するとともに、県民の保健、休養及び自然に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ、施設の整備を行った。

（富士箱根伊豆国立公園）

工事・委託箇所	工事・委託概要	事業費
大涌谷園地	自然研究路の再開に向けた調査、施設整備など	12,959千円
湖尻集団施設地区ほか3園地	施設更新、草刈・間伐による植生誘導など	11,718千円
自然歩道7路線	施設更新、草刈など	20,414千円
仙石原緑地	山焼きや草刈による植生誘導など	3,258千円
計		48,349千円

（県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園）

工事箇所	工事概要	事業費
県立真鶴半島自然公園 潮騒遊歩道など	施設更新、災害復旧など	1,783千円
県立奥湯河原自然公園 池峯園地など	生物多様性保全のための浚渫など	1,000千円
計		2,783千円

イ 自然公園施設等の管理運営

国立公園内では、2集団施設地区、4園地、8歩道、13駐車場、7公衆便所の維持管理を行った。また、県立自然公園内では、4歩道、2駐車場、3公衆便所の維持管理を行っている。

特に大涌谷園地では、県、町、関係事業者で大涌谷園地安全対策協議会を組織し、利用者の安全を確保するため、火山ガスと土石流の監視を行っている。

(2) 国の機関等との調整

ア 仙石原湿原の生態系維持回復のための調査協力

イ 自然に親しむ運動への協力

ウ 自然公園に関する情報共有

資 料 編

1 当センターで実施した普及啓発活動一覧

(1) インターネットでの情報発信

時期	内容
随時	自然環境保全センターホームページの運用
随時	自然環境保全センターツイッターの運用 (令和3年3月31日時点 フォロワー数1,576、総ツイート数549)
随時	自然環境情報ステーション (e-Tanzawa) ホームページの運用

(2) 記者発表

ア 資料送付

発表日	題名
12月21日	令和4年春のスギ花粉飛散量はやや少ない
1月24日	令和4年春のヒノキ花粉飛散量はやや少ない
計2件	

イ 参考資料送付

発表日	題名
3月16日	優良工事施工業者等への所長礼状の交付について
3月18日	無花粉ヒノキが品種登録されました
計2件	

(3) 記者取材対応 ※取材者毎にとりまとめ

取材日	取材内容	取材者
4月8日	大山の登山者数について	NHK
4月22日	丹沢の登山者数(登山者カウンター)について	神奈川新聞
4月21日	神奈川県内の東海自然歩道とその通行止め区間について	ビーパル(小学館)
4月23日	ブナハバチの幼虫の撮影について	NHK
4月27日	丹沢の登山者カウンター設置状況について	神奈川新聞
5月10日	丹沢大山の登山者数について	共同通信
5月20日	ナラ枯れの現状や対策等について	広報あつぎ
5月26日	ブナハバチの幼虫の撮影について	NHK
6月7日	丹沢山地のシカについて	朝日学生新聞社
6月24日	ツバメのひなの保護について	神奈川新聞
7月1日	野外施設の写真について	朝日新聞
7月8日	アメリカザリガニの特定外来種指定について	テレビ朝日
8月20日	ニホンジカ管理捕獲について	毎日新聞
10月25日	自然研究路の再開時期について	NHK
11月24日	大涌谷自然研究路について	読売新聞
11月30日	丹沢山地のシカについて	BS-TBS
12月6日	シカ被害について	BS-TBS
12月8日	自然研究路の整備状況について	読売新聞
12月13日	ワイルドライフレンジャーについて	上毛新聞
12月21日	令和4年春のスギ花粉飛散量について	読売新聞 神奈川新聞
12月24日	“令和4年春のスギ花粉飛散量はやや少ない”について	タウンニュース tvk
12月27日	令和4年春のスギ花粉飛散量について	朝日新聞

取材日	取材内容	取材者
1月24日	令和4年春のヒノキ花粉飛散量について	神奈川新聞
1月25日	令和4年春のヒノキ花粉飛散量について	JCOM(ケーブルテレビ)
2月1日	県内の花粉の飛散状況について	FMヨコハマ
2月2日	自然研究路の噴石シェルターについて	建通新聞
2月3日	県内の花粉の飛散状況について	FMヨコハマ
2月4日	令和4年春のヒノキ花粉飛散量について	タウンニュース
2月10日	廃業した新大日茶屋について	神奈川新聞
3月10日	シドウイア菌による花粉抑制について	読売新聞
3月18日	無花粉ヒノキの品種登録について	タウンニュース
3月22日		
3月31日	無花粉ヒノキの品種登録について	神奈川新聞
計35回		

(4) 当センターに関連する新聞記事

掲載日	内容	新聞社名
4月1日	自然研究路 年内再開へ	神奈川新聞
4月7日	箱根山火山ガス 落ち着いた状態	神奈川新聞
4月23日	ナラ枯れを防げ	タウンニュース
4月28日	GW「遊びに来ないで」 BBQ自粛要請・駐車場閉鎖	神奈川新聞
5月1日	丹沢大山 登山者数把握へ	神奈川新聞
5月11日	「被害ゼロ」継続目指せ 大涌谷の火山防災	神奈川新聞
5月24日	ナラ枯れ防止へ シート巻き付け	読売新聞
5月28日	山林を「ナラ枯れ」から守れ	タウンニュース
6月21日	小田原のサル「H群」 ついに全頭駆除へ	神奈川新聞
6月29日	サル駆除に抗議130件超	神奈川新聞
	想定外火口も降灰予報	
	箱根山噴火6年 今も「注意して」	
7月1日	箱根山火山灰 噴出可能性も	神奈川新聞
7月6日	アメリカザリガニ、特定外来生物に指定へ 放出禁止に	朝日新聞
7月7日	箱根火山活動 落ち着いた状態	神奈川新聞
7月20日	アメリカザリガニなど放出禁止の規制検討	朝日新聞
8月12日	7月から箱根山わずか膨張か	神奈川新聞
9月1日	大涌谷火山ガス濃度が一時上昇	神奈川新聞
9月3日	火山ガス濃度上昇し客避難	神奈川新聞
	火山ガス高濃度、屋内避難	朝日新聞
9月9日	箱根山 膨張続く	神奈川新聞
9月10日	箱根火山ガス濃度上昇	神奈川新聞
9月10日	高濃度火山ガス 機器が誤表示か	朝日新聞
10月5日	埋没林発見の縄文遺跡紹介	読売新聞
10月16日	箱根山 膨張止まる	神奈川新聞
11月13日	山肌を下る紅葉 東丹沢	神奈川新聞
11月20日	ナラ枯れ 対応追われ	神奈川新聞
12月12日	箱根山「観光」と両立図る	読売新聞
12月16日	利用再開へ避難探る 箱根山・大涌谷の自然研究路	神奈川新聞
	火山で震動 シェルターへ避難誘導	朝日新聞
12月22日	来春スギ花粉「やや少ない」	神奈川新聞
1月1日	スギ花粉 やや少なめ	タウンニュース

取材日	取材内容	取材者
1月7日	スギ花粉 この春は「やや少ない」	タウンニュース
1月8日	61年の歩み一冊に NPO法人丹沢自然保護協会	神奈川新聞
1月9日	研究路再開 万全に	神奈川新聞
1月13日	大涌谷 有事に備える	毎日新聞
1月14日	今春のスギ花粉 やや少ない予測	朝日新聞
1月19日	火入れ 春待つ仙石原	神奈川新聞
1月29日	大涌谷研究路 再開へ	神奈川新聞
	大涌谷の散策路 3月にも再開へ	毎日新聞
1月30日	大涌谷 自然研究路再開へ	読売新聞
	大涌谷遊歩道、規制解除へ	朝日新聞
2月2日	今春スギ花粉「やや少ない」	読売新聞
2月8日	大涌谷自然研究路再開へ	建通新聞
2月9日	箱根山 落ち着いた状態	神奈川新聞
2月12日	大涌谷の研究路再開	神奈川新聞
2月18日	丹沢資料保存会 結成20周年企画展	神奈川新聞
2月28日	春の陽気も丹沢 雪景色	神奈川新聞
3月11日	仙石原燃るゆ 3年ぶり山焼き	毎日新聞
3月23日	大涌谷自然研究路28日再開 散策可能に	神奈川新聞
3月23日	大涌谷の遊歩道 28日に入場再開	朝日新聞
3月25日	無花粉ヒノキが品種登録	タウンニュース
3月29日	大涌谷研究路 7年ぶり再開	神奈川新聞
	大涌谷遊歩道 7年ぶり公開	朝日新聞
	大涌谷の歩道 入場再開	読売新聞
	大涌谷7年ぶり再開	毎日新聞
		計56回

(5) テレビ・ラジオ等での広報

放送日	内容	放送局
6月1日	あつぎ元気wave「6月は環境月間 多様な生き物を守ろう」	厚木伊勢原ケーブルネットワーク
1月23日	カナフルTV「まもなく花粉シーズン到来！花粉症の知識を深めよう」	t v k
		計2件

(6) 講師派遣及び視察・研修等の受入

ア 関係機関からの依頼に基づく講師派遣、研修・視察等受入

実施日	内容
4月10日	(講師派遣) 愛川町ナラ枯れ講習会
4月18日	(講師派遣) 三浦半島昆虫研究会「ナラ枯れについて」
5月12日	(講師派遣) 神奈川県における花粉発生源対策(全国知事会花粉発生源対策推進PT)
	(講師派遣) 横須賀三浦地区ナラ枯れ被害対策現地研修会
6月10日	(講師派遣) 森林塾森林体験コース「生物の多様性について」
7月8日	(講師派遣) 林業普及指導職員研修(無花粉ヒノキの植栽)
7月8日	湘南学園中学校総合学習対応

取材日	内容
7月13日	自修館中学校「探究」対応
7月28日	(講師派遣) 特別実習I (森林植物・微生物学研究室) (日本大学生物資源科学部森林資源科学科)
9月4日	(講師派遣) 日本花粉学会公開シンポジウム「神奈川県における花粉症対策-ここまで進んだ花粉対策品種-」
9月25日	(講師派遣) 森林インストラクター養成講座 丹沢ブナ林の保全・再生
10月10日	(講師派遣) 森林インストラクター養成講座 水源施策の効果検証
	(講師派遣) 森林インストラクター養成講座 無花粉苗木の実用化と育種
10月25日	(講師派遣) 緑の雇用・流域森林管理士コース「森林施業の体系」
10月28日	(講師派遣) 緑の雇用・流域森林管理士コース「造林・育林実習」
11月2日	(講師派遣) 県央地域ナラ枯れ被害対策現地研修会
11月25日	(技術指導) 県指定天然記念物「御嶽神社の社叢林」のナラ枯れ現地確認について
11月30日	(講師派遣) 湘南地域ナラ枯れ被害対策現地研修会
12月2日	(講師派遣) 林業種苗法生産事業者講習 生産種苗の産地及び系統に関する事項・種苗の生産技術に関する事項
12月10日	(講師派遣) 神奈川県の取り組む技術課題 丹沢ブナ林の保全・再生 (横浜国立大学・総合政策課)
12月14日	(講師派遣) 県西地域ナラ枯れ防除研修会
12月23日	(講師派遣) 花粉情報協会 (2021年秋のスギ雄花着花量調査結果について)
2月8日	(講師派遣) 林業普及員研修 (無花粉スギの生産技術)
2月26日	(講師派遣) 山の自然セミナー「ナラ枯れについて そのメカニズムと推移、現状、防除方法」 (神奈川県山岳連盟)
3月3日	(講師派遣) 無花粉ヒノキ・無花粉スギの作出と普及に向けた取組みについて (北海道立総合研究機構 林業試験場)
	(委員会参加) 関東森林管理局国有林森林計画等検討会 (国有林関東森林管理局)
	(委員会参加) 令和3年度ニホンジカ保護及び管理に関する集団ヒアリング (環境省自然保護局)
3月6日	(講師派遣) 第17期 神奈川県森林インストラクター養成講座
計28件	

(7) 行事の開催・県民協働による普及啓発活動

ア 自然観察会の開催

回数	内容
0回（中止）	ミニ観察会
1回	来所者観察会（団体）
4回	来所者観察会（児童生徒）
計2回	

イ 県民参加による植樹運動等の実施（丹沢の緑を育む集い実行委員会）

実施日	内容
4月24日	森林衰退域への植樹（菩提峠周辺）
10月23日	森林衰退域への植樹（菩提峠周辺）
計2回	

ウ トイレ紙持ち帰りキャンペーンの実施

実施月	実施場所
中止	秦野戸川公園
計0回	

(8) 展示による普及啓発

ア 県立自然環境保全センター展示室の運営…常時

イ 展示室における展示物の充実

実施月	展示名
3月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更

ウ 展示室での企画展示

期間	展示名
4～5月	花粉の少ない森づくりー全国初！無花粉ヒノキ『丹沢 森のミライ』
6～7月	スタッフが見た 丹沢10年今むかし（秦野ビジターセンター出張展示）
	丹沢ブナの四季ーいのちの世界を守るー
8～9月	丹沢の希少植物とその保全
10～11月	野生動物と人のより良い共生を考える
11～12月	Woodyかながわ～広葉樹の活用による地域活性化と県民の健康増進～
1月	生物多様性-『今、私たちにできること』100年先でも、問い続ける-
2～3月	令和3年度緑化運動・育樹運動ポスター原画・標語コンクール受賞作品展

(9) 刊行物（冊子及びパンフレット類）の発行

ア 冊子及びパンフレット類

発行月	名称
5月	令和3年度神奈川県自然環境保全センターの概要
12月	令和2年度神奈川県自然環境保全センター業務報告
3月	令和2年度神奈川県自然環境保全センター研究連携課業務報告NO.53
計4冊	

イ その他

回数	展示名
4回	自然保護課だより「かわせみ通信」の発行
計4冊	

(10) ボランティア等による普及啓発活動の支援

ア 自然公園指導員による公園利用者に対する普及啓発活動

公募した自然公園指導員により、利用者への指導、啓発活動等を行った。（委嘱人数189人 巡視活動1,246回 登山道補修等活動は中止）

イ 丹沢大山クリーンキャンペーン等の実施（丹沢大山クリーンピア21）

丹沢大山国立公園を中心とする山岳地帯及びその周辺の優れた自然を美しく保持するため、7市町村や企業、ボランティアなどと連携して、市民参加によるゴミ持ち帰り運動の啓発と清掃活動を行った。（丹沢大山クリーンピアキャンペーン（松田町他2箇所）、ボランティア団体による清掃活動（丹沢大山自然公園内周辺））

ウ フィールドスタッフによる自然保護思想の普及啓発活動

所定の研修会等を受講した者をフィールドスタッフとして登録し、県立自然環境保全センターや各地域において、自然観察会や調査等の活動を推進した。（令和3年度登録者数 93人）

エ 丹沢大山ボランティアネットワークづくり

丹沢大山において、自主的な活動をしている県民団体等と連携を図り、自然環境の保全にかかる活動の推進を図った。（ボラネット瓦版の発行 2回）

2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績

(1) 委員会等の開催

ア 丹沢大山自然再生委員会

実施日	内容	場所
6月25日	第22回総会	Z o o mによるオンライン開催
計1回		

イ 事業計画・評価専門部会

実施日	内容
2月2日	第44回事業計画・評価専門部会 【テーマ】 1 第4期丹沢大山自然再生計画の検討状況 2 丹沢大山自然再生計画令和2年度実施報告書の概要報告 【場 所】 オンライン開催
計1回	

ウ 県民事業専門部会

実施日	内容
中止	新型コロナウイルスの影響で実施せず
計0回	

エ 調査専門部会

実施日	内容
2月2日	事業計画・評価専門部会と合同開催
計1回	

(2) 広報事業

委員会活動をPRし、自然再生に対する県民理解の促進を図るため、HPの運用管理を行った。

(3) 普及啓発事業

ア 丹沢フォーラム（主催：NPO法人丹沢自然保護協会）

実施日	テーマ	場所
4月18日（日）	「丹沢自然再生 いま、丹沢に必要なこと（渓流域の森林環境—自然再生の現地を訪ねる）～」	札掛（清川村）
11月13日（土）	「これまでの植樹地を訪ねる（植栽木の成育、植樹地の変化を見る 併せて森林の役割、多様性、水源環境を考える）」	三ノ塔（秦野市）
計2回		

イ 環境学習事業

実施日	内容	場所
12月27～29日 3月28～30日	森の学校（主催：NPO法人丹沢自然保護協会）	札掛（清川村）
11月1日	森林環境教育（主催：NPO法人かながわ森林インストラクターの会）	やどりき水源林（松田町）
計3回		

ウ イベントへの参加

実施日	テーマ	場所
10月21日 ～11月18日	あつぎ環境フェア（ポスター展示）	あつぎロードギャラリー
2月10日～14日	さがみ自然フォーラム（ポスター展示）	アミューあつぎ（VR展示）
計2回		

エ 「丹沢大山自然再生活動報告会」の開催

実施日	内容	場所
12月18日（土）	第一部：活動・研究発表（6題） 第二部：「近年起きている自然の脅威に対して、自然再生の取組はどこまで対応可能なのか？」（3名からの話題提供と総合討論）	Z o o mによるオンライン開催
計1回		

(4) サントリー「天然水の森 丹沢」自然再生プロジェクト

本プロジェクトは、平成21年度に県と協定を提携し、サントリーホールディングス株式会社が活動主体となり、「丹沢大山自然再生委員会」に登録を受け、自然再生事業の一環として実施している。

令和3年度は、2か所の人工林を整備した。1か所は20m四方の群状に伐採して植生保護柵を設置した。もう1か所では単木で間引く定性間伐を行った。また、整備効果を把握するためのモニタリング（植生調査・小動物の生息調査）を行った。

交通案内

○小田急線本厚木駅から

東口厚木バスセンター9番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢」行き、「広沢寺温泉」行き、「神奈川リハビリ」行きに乘車（30～40分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

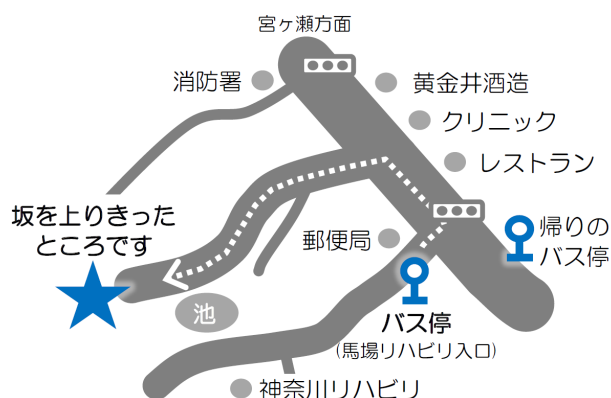
○小田急線愛甲石田駅から

北口3番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢病院」行きに乘車（20～30分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

○小田急線伊勢原駅から

北口3番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢」行きに乘車（30～40分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

（バス停からの道のり）



問合せ先

神奈川県自然環境保全センター

〒243-0121 厚木市七沢657

電話 (046)248-0323 (代表)

管理課		電話 (046)248-0323 FAX (046)248-2560
研究企画部	自然再生企画課	電話 (046)248-0323 FAX (046)248-0737
	研究連携課	電話 (046)248-0321 FAX (046)247-7545
公園部 自然保護	自然保護課	電話 (046)248-6682 FAX(046)248-2560
	野生生物課	電話 (046)248-6683 FAX (046)248-2560
	自然公園課	電話 (046)248-2546 FAX (046)248-0737
森林再生部		電話 (046)248-6802 FAX (046)248-0737

(委託施設)

秦野ビジターセンター

〒259-1304 秦野市堀山下1513

電話 (0463)87-9300

FAX (0463)87-9311

足柄出張所

〒258-0021 足柄上郡開成町吉田島2489-2

(神奈川県足柄上合同庁舎内)

電話 (0465)83-5111

FAX (0465)83-7207

箱根出張所

〒250-0522

足柄下郡箱根町元箱根旧札場164

電話 (0460)84-9121

FAX (0460)84-9344

西丹沢ビジターセンター (旧 西丹沢自然教室)

〒258-0201 足柄上郡山北町中川867

電話・FAX (0465)78-3940

自然環境保全センター ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/top.html>



自然環境保全センター ツイッター

https://twitter.com/hozenc_kanagawa

